



工藤 聡 一 郎
(至誠の会)

工藤議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 施政方針演述について
- ・ 教育行政方針演述について

給食費完全無償化の政策目的は

健康の土台と教育機会の均等を確保

議員 学校給食費を完全無償化する政策目的は何が。

市長 この施策の目的は

3点ある。第一に、家庭の経済状況によらず、全ての児童生徒が同質の食環境を得られる健康の土台づくりである。第二に、食育や生活習慣の形成など、教育の一環としての機会均等の確保である。第三に、子育て世帯の安心感を高め、子育てしやすいまちづくりを進める社会政策としての役割である。特に複数の子どもを育てる世帯にとって、家計の見通しを安定させる確かな支えとなる。給食の質

を維持しつつ、子どもたちが安心して成長し学べる環境づくりを進める。

議員 県立釜石病院で宿泊型産後ケアが開始される

予定だが、利用しやすい環境づくりや母子の安心確保のため、どのような支援を行うのか。

保健福祉部長 産後ケアは

出産後1年以内の母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができる支援体制を確保するものである。市内2カ所でデイサービス型を実施しており、県立釜石病院での利用は年々増加して

いる。令和8年度からはデイサービス型に加え宿泊型産後ケアを新たに開始する予定であり、より安心して

子育てができる環境が充実すると考えている。利用に当たっては利用料と食事代を無償化し、産後ケア事業ガイドラインに基づき県立釜石病院と連携して取り組む。

議員

地域医療連携推進

法人の設立により、どのような分野で連携効果を期待しているのか。また、市民にとって医療提供体制はどのように改善されると考えているのか。

給食費完全無償化：学校の給食にかかるお金を、保護者ではなく自治体がすべて負担すること。どの家庭でも同じように給食を食べられるようにし、子育ての負担を軽くする目的がある。

地域医療連携推進法人：病院や診療所が協力し合い、医師や設備を分け合いながら地域の医療を支える仕組み。地域全体で助け合うことで、医療を続けていくことを目指している。

保健福祉部長 令和7年10

月に釜石スクラムメディアルネットを設立し、令和8年3月の県医療審議会を経て、県内初の地域医療連携推進法人の設立が見込まれている。設立後は、参加医療機関の機能分担と連携強化により、病床の融通、医師の相互派遣、医薬品の共

同購入などで各医療機関の

体制強化につながる。市民にとっては、急性期から回復期、在宅医療へ円滑に移行できる連携体制が構築され、必要な医療を地域内で受けられる環境の整備と在宅療養支援の充実につながるものと考えている。



宿泊型産後ケアの先行事例
(奥州市立水沢病院)